

令和2年度（2020年度） 商工会等事業変更概要書（2回目以降）

羽曳野市商工会

（単位：円）

1. 事業変更一覧

変更区分	事業区分	事業名	変更の理由	補助金額
未実施	地域活性化事業	経営者交流事業	コロナウイルス感染症予防のため未実施	▲ 404,000
未実施	地域活性化事業	先進地視察研修事業	コロナウイルス感染症予防のため未実施	▲ 252,500
未実施	地域活性化事業	商工展示即売会事業 (大阪狭山市商工会幹事)	コロナウイルス感染症予防のため未実施	▲ 100,000
未実施	地域活性化事業	物産展 i n まつばら2020 (松原商工会議所幹事)	コロナウイルス感染症予防のため未実施	▲ 100,000
変更	地域活性化事業	事業継続計画(BCP)策定 支援事業	新型コロナウイルス感染防止の為、6回のセミナーを1回に変更	○
変更	経営相談支援事業	-	コロナウイルス感染対策による各種相談事業の増加のため	856,500

※変更区分には、「追加」、「廃止」、「変更」、「未実施」のいずれかを選択してください。

2. 経費支出概要書（経費内訳）
 (1) 経営相談支援事業

羽曳野市商工会
 (単位：円)

区 分	変更前			変更後			差額	
	事業所数/回数	算定基準	補助金額	事業所数/回数	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
事業所カルテ・サービス提案	345	8,625,000		355	8,875,000		250,000	
支援機関等へのつなぎ	8	80,000		8	80,000		0	
金融支援（紹介型）	10	300,000		10	300,000		0	
金融支援（経営指導型）	80	3,200,000		92	3,680,000		480,000	
マル経融資等の返済条件緩和支援	3	60,000		3	60,000		0	
資金繰り計画作成支援	8	160,000		8	160,000		0	
記帳支援	25	625,000		25	625,000		0	
労務支援	115	2,300,000		115	2,300,000		0	
人材育成計画作成支援	1	20,000		1	20,000		0	
マーケティング力向上支援	10	200,000		10	200,000		0	
販路開拓支援	10	200,000		10	200,000		0	
事業計画作成支援	10	500,000		10	500,000		0	
創業支援	3	60,000		3	60,000		0	
事業継続計画(BCP)作成支援	12	240,000		12	240,000		0	
コスト削減計画作成支援	15	300,000		15	300,000		0	
財務分析支援	20	200,000		20	200,000		0	
5S支援	8	80,000		8	80,000		0	
IT化支援	8	160,000		8	160,000		0	
債権保全計画作成支援	1	10,000		1	10,000		0	
事業承継支援	5	100,000		5	100,000		0	
災害時対応支援	0	0	0	0	0			
フォローアップ支援	80	400,000	80	400,000	0			
結果報告	335	3,350,000	348	3,480,000	130,000			
小 計	—	21,170,000	21,170,000	—	22,030,000	22,026,500	860,000	-856,500

(2) 専門相談支援事業

事業名	変更前			変更後			差額	
	支援日数	算定基準	補助金額	支援日数	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
税務支援	60	1,440,000		60	1,440,000		0	
労務支援	12	288,000		12	288,000		0	
金融支援	6	144,000		6	144,000		0	
経営支援	12	288,000		12	288,000		0	
法務支援	12	288,000		12	288,000		0	
金融相談専門員	91	2,184,000		91	2,184,000		0	
小 計	—	4,632,000	4,632,000	—	4,632,000	4,632,000	0	0

※支援日数×24,000円。ただし、記帳支援のために税理士を活用する場合、事業所数×26,000円

(3) 地域活性化事業

	変更前		変更後		差額	
	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
小 計	別紙事業調書のとおり	8,045,335	別紙事業調書【変更後】のとおり	7,188,835		-856,500

(4) 商工会等支援事業

	変更前		変更後		差額	
	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
小 計	別紙事業調書のとおり	564,700	別紙事業調書【変更後】のとおり	564,700		0

(5) 合計

	変更前		変更後		差額	
		補助金額		補助金額		補助金額
申請合計		34,412,035		34,412,035		0

事業名		経営課題解決のための経営者交流事業		新規/継続	新規
想定する実施期間		令和2 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>中小企業・小規模企業の経営者は、人口減少による市場の縮小、競争の激化、市場ニーズの多様化、IT化によるビジネス環境変化、雇用・労働環境の変化等、様々な経営課題を抱えている。そこで、それら経営課題を解決するため、異業種の経営者が集い、経営課題について意見交換をおこない、経営課題を解決していただける場として、経営者交流事業を実施する。</p> <p>また、本事業では、毎年、経営課題をひとつ設定し、それについて意見交換をおこなう。今年度は、昨今の経営課題の一つである、「働き方改革への対応と生産性向上」をテーマとする。令和元年4月より順次施行されている働き方改革関連法案への対応は中小企業・小規模事業者にとって重要な課題である。経営者同士の意見交換を通して、各企業が働き方改革への対応、そして生産性向上という経営課題を解決していただけることを目指す。</p>			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	羽曳野市内の中小・小規模事業者(全ての業種) 3638事業所			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>商工会入会時に異業種交流会の開催の有無を聞かれることも多い。また、販路拡大や従業員とのコミュニケーションといった経営課題については、支援機関だけでなく、同業種・異業種の経営者に経営者の目線でのアドバイスをもらいたいと考えている経営者もいる。</p> <p>異業種交流、経営者同士の交流に関心を持っている事業主は多いと考えられる。</p>			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値				
	反省点				
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	<p><異業種経営者交流会の開催> 開催時期:令和2年10月下旬 開催場所:LICはびきの</p>			
	○ 人材交流型	<p>異業種の経営者同士が集い、意見交換会を開催する。意見交換のテーマは「働き方改革への対応と生産性向上」とし、その分野に精通している専門家をコーディネーターとして招き、ワークショップ形式の意見交換会を開催する。</p>			
	販路開拓型	<p>参加した経営者同士のネットワークづくり及び経営課題の解決の場として、異業種経営者交流会を活用していただけるよう、本事業を実施する。</p>			
	ハンズオン型	<p>招へいする専門家の選定は大阪産業局・大阪府よろず支援拠点に相談し決定する。また、事業実施後のフォローにより、個別経営相談が発生した場合、大阪府よろず支援拠点と連携し、企業支援を実施する。</p>			
	独自提案型				
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input checked="" type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	過去のセミナー等の集客実績を考慮し、支援対象企業数を決定した。羽曳野市の広報、商工会のWeb、会報等により、事業を告知し、参加者を募集する。		
		20			
	支援対象企業の変化	中小企業・小規模事業者が経営者交流事業を通じて、経営課題を解決し、経営改善につながることを目標とする。また、経営者同士が交流することにより、経営者のネットワークができ、異業種連携の取組等、新たな取組につながることも目指す。			
		指標	事業実施後アンケートにおいて、本事業が経営改善につながったと回答した事業者の割合	数値目標	70%
その他目標値	目標値の内容⇒				

事業名		経営課題解決のための経営者交流事業						新規/継続	新規	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
		40,400 円 ×		20 ×		1.00 =	808,000 円			
	(小計)							808,000 円		
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)									
	計							808,000 円		
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
		②受益者負担		円	負担金の積算					
(a)府施策連携		(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果				
標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)					
808,000 円 ×		0.50 =	404,000 円		(円)					
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)					
			円							
			円							
			円							
			円							
			円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		経営課題解決のための経営者交流事業		新規/継続	新規
想定する実施期間		令和2 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>中小企業・小規模企業の経営者は、人口減少による市場の縮小、競争の激化、市場ニーズの多様化、IT化によるビジネス環境変化、雇用・労働環境の変化等、様々な経営課題を抱えている。そこで、それら経営課題を解決するため、異業種の経営者が集い、経営課題について意見交換をおこない、経営課題を解決していただける場として、経営者交流事業を実施する。</p> <p>また、本事業では、毎年、経営課題をひとつ設定し、それについて意見交換をおこなう。今年度は、昨今の経営課題の一つである、「働き方改革への対応と生産性向上」をテーマとする。令和元年4月より順次施行されている働き方改革関連法案への対応は中小企業・小規模事業者にとって重要な課題である。経営者同士の意見交換を通して、各企業が働き方改革への対応、そして生産性向上という経営課題を解決していただけることを目指す。</p>			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	羽曳野市内の中小・小規模事業者(全ての業種) 3638事業所			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>商工会入会時に異業種交流会の開催の有無を聞かれることも多い。また、販路拡大や従業員とのコミュニケーションといった経営課題については、支援機関だけでなく、同業種・異業種の経営者に経営者の目線でのアドバイスをもらいたいと考えている経営者もいる。</p> <p>異業種交流、経営者同士の交流に関心を持っている事業主は多いと考えられる。</p>			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値				
	反省点				
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	<p><異業種経営者交流会の開催> 開催時期: 令和2年10月下旬 開催場所: LICはびきの</p>			
	○ 人材交流型	<p>異業種の経営者同士が集い、意見交換会を開催する。意見交換のテーマは「働き方改革への対応と生産性向上」とし、その分野に精通している専門家をコーディネーターとして招き、ワークショップ形式の意見交換会を開催する。</p>			
	販路開拓型	<p>参加した経営者同士のネットワークづくり及び経営課題の解決の場として、異業種経営者交流会を活用していただけるよう、本事業を実施する。</p>			
	ハンズオン型	<p>招へいする専門家の選定は大阪産業局・大阪府よろず支援拠点に相談し決定する。また、事業実施後のフォローにより、個別経営相談が発生した場合、大阪府よろず支援拠点と連携し、企業支援を実施する。</p>			
	独自提案型	<p>→新型コロナウイルス感染症拡大予防のため、本年度は本事業を実施いたしません。</p>			
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input checked="" type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→	過去のセミナー等の集客実績を考慮し、支援対象企業数を決定した。羽曳野市の広報、商工会のWeb、会報等により、事業を告知し、参加者を募集する。		
		20			
	支援対象企業の変化	<p>中小企業・小規模事業者が経営者交流事業を通じて、経営課題を解決し、経営改善につながることを目標とする。また、経営者同士が交流することにより、経営者のネットワークができ、異業種連携の取組等、新たな取組につながることも目指す。</p>			
		指標	事業実施後アンケートにおいて、本事業が経営改善につながったと回答した事業者の割合	数値目標	70%
その他目標値	目標値の内容→				

事業名		経営課題解決のための経営者交流事業						新規/継続	新規
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 40,400 円 ×		×	1.00 =		円		
				×	=		円		
				×	=		円		
	(小計)								円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円
	計								円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		円	負担金の積算				
(a)府施策連携		(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果			
標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)				
円 × 0.50 =			円	(円)					
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)				
			円						
			円						
			円						
			円						
			円						

【備考】
新型コロナウイルス感染症拡大予防のため中止

※別添で補足する内容があれば添付してください。

小規模事業経営支援事業 地域活性化事業 変更理由書

羽曳野市商工会

事業名

経営課題解決のための経営者交流事業

計画に対する
実績（数値）

支援企業
数(計画)

20

支援企業
数(実績)

0

支援
実績率

0.0%

【参考】
参加者数

理 由

【変更の経過と理由】

新型コロナウイルス感染症拡大予防のため、本年度は本事業を実施致しません。

【支援効果】

【今後の改善方策】

【経費内訳】

事業名		先進地商業施設・工場等視察研修事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		30 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	当地域において、商業では幹線道路沿いへのスーパーマーケットや飲食店の進出により、一部では賑わっているが、商店街や小売市場等は業績悪化の一途を辿っている。また、第2次産業である工業は長期の低迷傾向にある。当地域の経済循環率をみると57.2%であり、近隣の松原市(64.2%)、藤井寺市(58.0%)、柏原市(74.4%)、富田林市(60.4%)よりも低い値になっている。よって地域内で得られた所得は地域外で支出されている割合が大きく、地域内での消費を留めるとともに、地域外からの投資を呼び込み、産業を活性化させていくことが必要である。当市は2019年7月に「百舌鳥・古市古墳群」が世界文化遺産に登録された。今後は、観光消費額の増加などによる経済波及効果が期待できる。そこで、地域の特性を活かした商業施設等や、世界に誇れる技術を持つ事業所及び各分野でトップシェアを誇る企業、工場を視察し、視察先での担当者より成功事例等を学ぶ研修会を行ってもらうことにより、事業所の工夫やアイデアを自社の経営に活かし、当市の歴史的遺産を活かした販路開拓・顧客開拓等へと結び付ける。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内の商工業者、特に販路開拓・顧客開拓・事業承継・5S等の事業改善に興味がある事業者。			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	窓口や巡回指導の際、大型店舗の進出や高齢化による後継者不足、経済状況や少子高齢化による購買意欲の低下等により危機感を抱いている事業者や、先進技術について学びたいと感じている事業者から相談があることから商業や工業の活性化に成功している施設への視察はニーズが高いと考える。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	平成31年度は11月15日に工場視察研修を実施し19社の参加があった。(工場施設：(株)モリタホールディングス) 商業視察研修は2月11日に藤井寺駅前商店街で実施する。			
	反省点	平成31年度より商業視察と工場視察を違う日程で取り組み、商業視察は当市の各商店街等との連携で事業をおこなった。しかし各商店街とのスケジュール調整が折り合わず、商業視察の日程が当初の予定より遅れている。令和2年度は商業視察と工業視察を一日で行ない、参加事業所の募集活動を幅広くおこないたい。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	<先進商業地視察研修> * 地域の特性を活かした商業施設等の視察を行い、当市の歴史的遺産を活かした販路開拓・顧客開拓等へ結び付ける。			
	人材交流型	* 視察先では研修会を行い、成功事例等を学ぶ。 * 研修後に意見交換会を行い、今後の事業改善に役立てる。			
	販路開拓型	<工場等視察研修> * 先進企業や工場等施設視察を行い、販路開拓・5S等へ結び付ける。 * 視察先では研修会を行い、成功事例等を学ぶ。			
	ハンズオン型	* 研修後に意見交換会を行い、今後の事業改善に役立てる。			
	独自提案型	8月 訪問先等を検討 参加者の募集活動 10月 参加者の募集活動 11月 実施予定(予定事業所数 25社)			
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input checked="" type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input checked="" type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 視察研修会をきっかけに、参加者の事業改善意欲向上の他、販路開拓支援及び5S支援等のカルテ化につなげる。			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	支援対象企業数は見学地の受入可能人数を考慮し設定。 商工会報・商工会HPにより応募するとともに巡回により募集し、支援企業の掘り起こしを行う。		
	支援対象企業の変化	25	参加事業者が本研修に参加することにより、販路開拓・顧客開拓・事業承継・5S等事業改善に関する知識やノウハウを取り入れ、プラスの相乗効果を図る。また、参加企業間で情報交換や共有を行うことにより、自社の活性化を促す効果を期待する。		
	その他目標値	目標値の内容⇒	指標	数値目標	70%

事業名		先進地商業施設・工場等視察研修事業					新規/継続	継続	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		20,200 円 ×		25 ×		1.00 =	505,000 円		
	(小計)							505,000 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							円	
	計							505,000 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		100,000 円	負担金の積算				
(a)府施策連携		(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果			
標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)				
505,000 円 ×		0.50 =	252,500 円		(100,000 円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)				
			円						
			円						
			円						
			円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		先進地商業施設・工場等視察研修事業		新規/継続	継続	
想定する実施期間		30	年度～	年度まで	←複数年度段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	当地域において、商業では幹線道路沿いへのスーパーマーケットや飲食店の進出により、一部では賑わっているが、商店街や小売市場等は業績悪化の一途を辿っている。また、第2次産業である工業は長期の低迷傾向にある。当地域の経済循環率をみると57.2%であり、近隣の松原市(64.2%)、藤井寺市(58.0%)、柏原市(74.4%)、富田林市(60.4%)よりも低い値になっている。よって地域内で得られた所得は地域外で支出されている割合が大きく、地域内での消費を留めるとともに、地域外からの投資を呼び込み、産業を活性化させていくことが必要である。当市は2019年7月に「百舌鳥・古市古墳群」が世界文化遺産に登録された。今後は、観光消費額の増加などによる経済波及効果が期待できる。そこで、地域の特性を活かした商業施設等や、世界に誇れる技術を持つ事業所及び各分野でトップシェアを誇る企業、工場を視察し、視察先での担当者より成功事例等を学ぶ研修会を行ってもらうことにより、事業所の工夫やアイデアを自社の経営に活かし、当市の歴史的遺産を活かした販路開拓・顧客開拓等へと結び付ける。				
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内の商工業者、特に販路開拓・顧客開拓・事業承継・5S等の事業改善に興味がある事業者。				
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	窓口や巡回指導の際、大型店舗の進出や高齢化による後継者不足、経済状況や少子高齢化による購買意欲の低下等により危機感を抱いている事業者や、先進技術について学びたいと感じている事業者から相談があることから商業や工業の活性化に成功している施設への視察はニーズが高いと考える。				
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値	平成31年度は11月15日に工場視察研修を実施し19社の参加があった。(工場施設：(株)モリタホールディングス)商業視察研修は2月11日に藤井寺駅前商店街で実施する。				
	反省点	平成31年度より商業視察と工場視察を違う日程で取り組み、商業視察は当市の各商店街等との連携で事業をおこなった。しかし各商店街とのスケジュール調整が折り合わず、商業視察の日程が当初の予定より遅れている。令和2年度は商業視察と工業視察を一日で行ない、参加事業所の募集活動を幅広くおこないたい。				
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当 に○) いつ・ どこで・ 何を・ どのよ うにす るのかを 明確に)	○ 人材育成型	＜先進商業地視察研修＞ *地域の特性を活かした商業施設等の視察を行い、当市の歴史的遺産を活かした販路開拓・顧客開拓等へ結び付ける。 *視察先では研修会を行い、成功事例等を学ぶ。				
	人材交流型	*研修後に意見交換会を行い、今後の事業改善に役立てる。				
	販路開拓型	＜工場等視察研修＞ *先進企業や工場等施設視察を行い、販路開拓・5S等へ結び付ける。 *視察先では研修会を行い、成功事例等を学ぶ。				
	ハンズオン型	*研修後に意見交換会を行い、今後の事業改善に役立てる。				
	独自提案型	8月 訪問先等を検討 参加者の募集活動 10月 参加者の募集活動 11月 実施予定(予定事業所数 25社)				
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input checked="" type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input checked="" type="checkbox"/> (b)広域連携 <input checked="" type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 視察研修会をきっかけに、参加者の事業改善意欲向上の他、販路開拓支援及び5S支援等のカルテ化につなげる。					
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	支援対象企業数は見学地の受入可能人数を考慮し設定。 商工会報・商工会HPにより応募するとともに巡回により募集し、支援企業の掘り起こしを行う。			
	支援対象企業 の変化	25	参加事業者が本研修に参加することにより、販路開拓・顧客開拓・事業承継・5S等事業改善に関する知識やノウハウを取り入れ、プラスの相乗効果を図る。また、参加企業間で情報交換や共有を行うことにより、自社の活性化を促す効果を期待する。			
	指標	本研修後、販路開拓・顧客開拓・事業承継・5S等、事業改善意欲が向上した企業の割合(本研修後アンケート実施)		数値目標	70%	
その他目標値	目標値の内容⇒					

事業名		先進地商業施設・工場等視察研修事業					新規/継続	継続
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費
		⇒ 20,200 円 ×		×	1.00 =		円	
				×	=		円	
				×	=		円	
	(小計)							円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							円
	計							円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)							
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等			
		②受益者負担		円	負担金の積算			
(a)府施策連携		(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果		
標準事業費			補助率		(①市町村等+②受益者負担)			
円 × 0.50 =				円	(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)			
			円					
			円					
			円					
			円					
			円					

【備考】
新型コロナウイルス感染症拡大予防のため中止

※別添で補足する内容があれば添付してください。

小規模事業経営支援事業 地域活性化事業 変更理由書

羽曳野市商工会

事業名

先進地商業施設・工場等視察研修事業

計画に対する
実績（数値）

支援企業
数(計画)

25

支援企業
数(実績)

0

支援
実績率

0.0%

【参考】
参加者数

理 由

【変更の経過と理由】

コロナウイルス感染症拡大防止の為、密を避ける事が難しい事業であると判断し、上記事業の中止を決定しました。

【支援効果】

【今後の改善方策】

【経費内訳】

事業名		事業継続計画(BCP)策定支援事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		27 年度～	年度まで	←複数年度段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	中小企業の事業継続に悪影響を及ぼす“脅威”(地震 風水害 情報セキュリティ事故等)が発生した場合、基幹となる事業が停止し、結果多くの企業が、事業から撤退せざるを得ないケースが多く見られる。これら事業の停止は、雇用の停止や、顧客との事業停止など影響が連鎖し、企業に悪影響を及ぼす。中小企業が、大規模災害などに遭遇した場合でも事業継続を可能とするため、事業継続のマネジメント(BCM)知識を強化すると共に、事業継続計画(BCP)を策定し、重要な事業を継続できる体制づくりが企業に求められる重要な責務となっている。大阪は、2025年に万国博覧会も決定しており、企業の価値を高めるための取り組みとして、啓発していくことを目的とする。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	今後事業を継続させていく小規模事業者			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	自然災害や伝染病・感染症の潜在的な「脅威」が顕在化したとき、最悪の場合は廃業に至ってしまいます。そこで、災害や事故等の発生に伴って通常の実業活動が中断した場合に、可能な限り短い期間で再開できるように事前に計画・準備し、継続的なメンテナンスとして取り組む準備が必要である。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	平成29年に ひらきプランニング(株)代表取締役 平野喜久氏 平成30年 ミネルヴァベリタス(株)代表取締役 松井裕一郎氏 令和元年には昨年と同じくミネルヴァベリタス コンサルタント 高柳 潤氏をお招きし、BCPの解りにくい概念を説明し、天変地異への危機に備える実践的BCPの導入について講義頂き、商工会連合会の策定支援制度の活用を促した。参加事業所数は平成29年・61社 30年・65社 元年・58社			
	反省点	大企業に比べ、中小・零細企業にはBCPは十分に認知されていません。BCP策定が必要とは考えているものの難解で取り組みにくいという印象があるが、これからも普及促進に努めていきたい。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	中小企業者向けBCP啓発セミナーを開催する。連携する6商工会で各1回のセミナーを開催する。中小企業にも事業継続計画(BCP)の策定が求められる機会が一段と増えているが、策定支援の手引きなどを周知して、それを活用して事業者がBCPを独自に策定するとは考えにくい。専門家をお呼びして啓発セミナーを6回開催する。又大阪府商工会連合会作成の「事業継続計画(BCP)策定ガイドライン」や「BCP啓発動画(脅威に負けない組織作り)」等を使用して各商工会が事業者へ啓発を行う。事業継続計画(BCP)策定支援制度紹介チラシを商工会報等で広報し、より多くの事業所がBCP策定に取り組むよう案内する。			
	人材交流型	【開催場所】各商工会 【開催期間】2020年6月～12月を予定 【内容】BCP啓発セミナー			
	販路開拓型				
	ハンズオン型				
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input checked="" type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input checked="" type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 柏原市・藤井寺市・羽曳野市・富田林市・河内長野市・大阪狭山市の河内ブロックの各商工会と大阪府商工会連合会及び大阪府経営支援課とで連携し、セミナーの企画運営を実施。中小零細企業者がBCPの重要性を理解し、企業価値の向上を目指す。府施策連携 商9番				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	事業継続を必要とする小規模事業者を、商工会報 ホームページ等で募集するが、商工会職員が啓発に努める。		
	支援対象企業の変化	90社			
	指標	アンケート回収事業所の内 BCPの取り組みの必要性・重要性を「理解できた」と回答した割合	数値目標	参加者の8割	
その他目標値	目標値の内容⇒				

事業名		事業継続計画(BCP)策定支援事業					新規/継続	継続	
算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		20,200 円 ×		90 ×		1.00 =		1,818,000 円	
		円 ×		×		=		円	
		円 ×		×		=		円	
	(小計)							1,818,000 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円
	計							1,818,000 円	
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		円	負担金の積算				
○		(a)府施策連携	○	(b)広域連携	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果			
標準事業費			補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
1,818,000 円 ×			1.00 =	1,818,000 円	(円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代 表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)				
	○	羽曳野市商工会	303,000 円	各商工会の支援企業数は15社					
		柏原市商工会	303,000 円						
		藤井寺市商工会	303,000 円						
		富田林商工会	303,000 円						
		河内長野市商工会	303,000 円						
		大阪狭山市商工会	303,000 円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		事業継続計画(BCP)策定支援事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		27 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	中小企業の事業継続に悪影響を及ぼす“脅威”(地震 風水害 情報セキュリティ事故等)が発生した場合、基幹となる事業が停止し、結果多くの企業が、事業から撤退せざるを得ないケースが多く見られる。これら事業の停止は、雇用の停止や、顧客との事業停止など影響が連鎖し、企業に悪影響を及ぼす。中小企業が、大規模災害などに遭遇した場合でも事業継続を可能とするため、事業継続のマネジメント(BCM)知識を強化すると共に、事業継続計画(BCP)を策定し、重要な事業を継続できる体制づくりが企業に求められる重要な責務となっている。大阪は、2025年に万国博覧会も決定しており、企業の価値を高めるための取り組みとして、啓発していくことを目的とする。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	今後事業を継続させていく小規模事業者			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	自然災害や伝染病・感染症の潜在的な「脅威」が顕在化したとき、最悪の場合は廃業に至ってしまいます。そこで、災害や事故等の発生に伴って通常の実業活動が中断した場合に、可能な限り短い期間で再開できるように事前に計画・準備し、継続的なメンテナンスとして取り組む準備が必要である。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	平成29年に ひらきプランニング(株)代表取締役 平野喜久氏 平成30年 ミネルヴァベリタス(株)代表取締役 松井裕一郎氏 令和元年には昨年と同じくミネルヴァベリタス コンサルタント 高柳 潤氏をお招きし、BCPの解りにくい概念を説明し、天変地異への危機に備える実践的BCPの導入について講義頂き、商工会連合会の策定支援制度の活用を促した。参加事業所数は平成29年・61社 30年・65社 元年・58社			
	反省点	大企業に比べ、中小・零細企業にはBCPは十分に認知されていません。BCP策定が必要とは考えているものの難解で取り組みにくいという印象があるが、これからも普及促進に努めていきたい。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	中小企業者向けBCP啓発セミナーを開催する。中小企業にも事業継続計画(BCP)の策定が求められる機会が一段と増えているが、策定支援の手引きなどを周知して、それを活用して事業者がBCPを独自に策定するとは考えにくい。専門家をお呼びして啓発セミナーを開催する。又大阪府商工会連合会作成の「事業継続計画(BCP)策定ガイドライン」や「BCP啓発動画(脅威に負けない組織作り)」等を使用して各商工会が事業者へ啓発を行う。			
	人材交流型	事業継続計画(BCP)策定支援制度紹介チラシを商工会報等で広報し、より多くの事業所がBCP策定に取り組むよう案内する。			
	販路開拓型	【開催場所】富田林市市民会館(予定) 【開催期間】2020年6月～12月を予定 【内容】BCP啓発セミナー			
	ハンズオン型	新型コロナウイルス感染防止で、3つの密の状況を少しでも避けることを目的に開催回数を6回から1回に変更する。			
	独自提案型				
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input checked="" type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input checked="" type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 柏原市・藤井寺市・羽曳野市・富田林市・河内長野市・大阪狭山市の河内ブロックの各商工会と大阪府商工会連合会及び大阪府経営支援課とで連携し、セミナーの企画運営を実施。中小零細企業者がBCPの重要性を理解し、企業価値の向上を目指す。府施策連携 商9番			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	事業継続を必要とする小規模事業者を、商工会報 ホームページ等で募集するが、商工会職員が啓発に努める。		
	支援対象企業の変化	90社			
	指標	アンケート回収事業所の内 BCPの取り組みの必要性・重要性を「理解できた」と回答した割合	数値目標	参加者の8割	
その他目標値	目標値の内容⇒				

事業名		事業継続計画(BCP)策定支援事業						新規/継続	継続
		サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	⇒	20,200	円 ×	90	×	1.00	=	1,818,000	円
			円 ×		×		=		円
			円 ×		×		=		円
	(小計)								1,818,000
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)									円
計								1,818,000	円
算定基準により算出される額	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	①市町村等補助			円	交付市町村等				
	②受益者負担			円	負担金の積算				
	○	(a)府施策連携	○	(b)広域連携		(c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
	1,818,000 円 ×			1.00	=	1,818,000	円	(円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)			
	○	羽曳野市商工会		303,000	円	各商工会の支援企業数は15社			
		柏原市商工会		303,000	円				
		藤井寺市商工会		303,000	円				
		富田林商工会		303,000	円				
		河内長野市商工会		303,000	円				
		大阪狭山市商工会		303,000	円				

【備考】

新型コロナウイルス感染防止で、3つの密の状況を少しでも避けることを目的に開催回数を6回から1回に変更する。

※別添で補足する内容があれば添付してください。

小規模事業経営支援事業 地域活性化事業 変更理由書

羽曳野市商工会

事業名

事業継続計画(BCP)策定支援事業

計画に対する
実績(数値)

支援企業
数(計画)

90

支援企業
数(実績)

0

支援
実績率

0.0%

【参考】
参加者数

理 由

【変更の経過と理由】 本事業の実施にあたり、柏原市・藤井寺市・羽曳野市・富田林市・河内長野市・大阪狭山市の河内ブロックの各商工会の会議室において、セミナーを6回開催する予定でしたが、新型コロナウイルスの感染防止のために厚生労働省より示された「密閉空間・密集場所・密接場面」といった3つの密の状況を少しでも避けることを目的とする為、当初の6回のセミナーを1回に変更します。支援企業数は計画通りとして、3つの「密」が重ならないよう工夫してセミナーを開催します。

【支援効果】

【今後の改善方策】

【経費内訳】